

インドの総選挙、10年ぶりの政権交代へ（アジア）

1. インドの総選挙とは？

インド下院は今年5月に5年間の任期が満了となるため、総選挙が実施されました。前々回2004年、前回2009年の総選挙では、連続して国民会議派(INC)を中心とする統一進歩同盟(UPA)が第1勢力となり、約10年間政権を担ってきました。選挙前では、与党勢力は議席数が過半数に満たなかったことから、他の政党と連携して政権を維持していました。最大の野党はインド人民党(BJP)で、その他には個別州に基盤を持つ多くの地方政党などが議席を有しています。

2. 最近の動向

5月16日(金)、インドでは総選挙の開票が行われ、選挙で選出される543議席のうち、現野党のインド人民党(BJP)が単独で過半数となる282議席を獲得しました。また、BJPを中心とする政治勢力の国民民主同盟(NDA)としては、協力政党の議席を加え、300議席以上となる見込みです。新政権の首相には、グジャラート州知事としてインフラの整備や国内外企業の誘致などの経済政策の実績がある、ナレンドラ・モディ氏が就任する見込みです。



3. 今後の展開

BJPの議席数が単独で過半数を超えたことから、新政権は中長期的な経済成長率の上昇につながる経済構造や税制の改革などを積極的に推進できるとの期待が高まっています。今後は大統領による首相任命を経て7月に国会が開催される予定です。市場の注目は当面、モディ氏の政権運営に関する発言や、今年度(2014年4月～2015年3月)の予算案(前政権による暫定予算は6月まで)などに集まりそうです。

インドの株式市場やルピー相場は政権交代による経済構造改革への期待を織り込む形で上昇してきましたが、BJPの予想を超える躍進を受けて堅調な展開が今後も続きそうです。また、財政収支の赤字縮小や海外からの投資流入増による国際収支の安定見込みが強まる場合には、国債格付けへの懸念が和らぎ、中長期的な債券市場へのプラス要因になると考えられます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月19日 【デイリー No.1,868】最近の指標から見るインド経済(2014年5月)

2014年04月02日 【デイリー No.1,835】インドの金融政策(4月)

2014年01月22日 【キーワード No.1,252】総選挙を控え、インドの政治勢力図が流動化(インド)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社